

特集

「震災復興と地域再生」
総合討論

司会（諸富）：

一通りお話が終わりましたので、それに関する簡潔なコメントをいただき、そしてフロアに振りたいと思います。パネリスト相互の討論および、フロア討論、コメントを植田先生が大トリという形で進めさせていただきたいと思います。

先生方の話を聞いての広井先生のコメントを最初にいただければと思います。

広井：

私の後の3人の皆さまのお話を非常に印象深く伺いました。私の話は非常に一般的な話でしたが、3人の皆さんの話は極めて具体的で、今日参加して非常によかったと思いながら聞いていました。

全体を通じて、廣田先生のお話にありましたように、震災の話が日常モードに戻りつつあるというのが日本全体の感覚です。メディアの位置付けや報道もそうした感じになっていると思います。しかし、廣田先生が言われたように、むしろこれからが正念場だということを今日のお話を聞きながら再認識したというのが1点です。

2点目として、これは私のプレゼンで言ったことですが、震災復興の話と日本社会全体がもともともっていた構造的な課題、例えばコミュニティーの再生が今非常に希薄化しているとか、高齢者の買い物も困難であるとか、様々な地域社会の問題が重なり合っています。そういう意味では震災だけを個別に考えるのではなく、それと合わせて今回の課題を考えていくことが重要と思いました。

3点目、特に最後の小松さんのお話は非常に印象的でしたが、公と共と私の役割分担というか、公的部門が果たすべきものと、小松さんは公共私といえれば私になるかもしれませんが、かなりコミュニティーとか共的な要素ももっていて、それが非常に融合しているという感じもしました。

こうしたものが活発な中で、私としては公的部門の対応が非常に遅れがちと思っています。本当は、国のほうから、「自治体でとにかく好きなことを考えてやってくれば、財政面だけはしっかり保障する」というスタンスが最初からあれば、だいぶ復興の動きも変わっていたのではないかと思います。

こうした公と共の私の役割分担のようなものが、全体を通じての軸だったのではないかと思

います。

廣田：

広井先生のコメントにある三つのトピックスに即して申し上げたいと思います。

一つ目のこれからが本番ということに関連してですが、私の話の最後の方でも言いましたが、現場感覚というのは、日常に暮らしていると中々持つのが難しいのが現実かと思います。そこで、小松さんの市民ファンドなどは絶好の機会かと思うのですが、何か具体的な被災地とのつながりを持てると、そうした関心を失わないで済むのではないかと思います。その人なりの、あるいはその団体なりのつながりの持ち方というのが必ずあるはずで、被災地や被災者との個別のつながりをつくっていく中で、現場感覚を維持していくということが重要だと思います。

第2点目、日本社会全体が抱える課題と被災地の問題ですが、実は、復興構想会議の検討部会で、私はこれについてはずいぶん否定的な言い方をしてきました。要するに、日本社会全体が抱える課題、他の地域でも解決できないような課題を被災地に押し付けるなどということです。ただ、今になって思うと、それも少し短絡的な発言だったかなと思います。というのは、私が当時強調したのは、被災地は被災地の地域課題があるので、それとは違う日本全体の課題～例えば日本の農業の構造改善～を被災地で進めていこうというのは少し勝手すぎるということでした。ただ、その一方で、地域が抱えている課題が日本全体が抱えている課題のある部分を象徴している面も確かにあります。人口減少や高齢化の問題はその一つです。三陸地方の、特に農山漁村や中小都市では、人口の問題がこれから益々深刻になっていきます。もし被災地で、その課題解決のために様々な人が協働して、お金の問題も含めて課題解決に当たることができれば、被災地の復興が日本の他の地域のモデルになることができるかもしれません。

それから三つ目、公共私の役割分担ですが、公の部分のスピード感のなさは、おそらく皆さんも感じていると思いますが、私たちもずっと感じてきました。ただ、政治の問題は置くにしても、地域と国との関係でいえば、被災の程度が相対的に軽かった岩手県三陸北部の市町村は、首長さんがリーダーシップを取って、瓦礫の撤去など、「どうせ、後でお金が出るから」ということで、がんがん進めてきました。そして、実際あとから予算化され、これらの市町村長さんが言うとおりの結果になりました。

しかし、その一方では、国の制度的な枠組みや予算が決まらないと何もできないということで、あまり積極的に動かなかつた市町村や分野もあります。今から振り返っても、もっとやりようがあったのではと思います。というのも、それが一種の逃げ道というか、自治体側の言い訳になっていた部分がないとは言えないと思うのです。最前線で頑張っておられる職員にあまりこういう言い方をしては申し訳ないのですが、国の枠組みや予算がどうなるにしても、やるべきことはそう変わらないと思うので、自分たちの判断でどんどん先へ走っていた方がいいように思います。もちろん分野か課題にもよりますが、

実は同じ関係が、自治体と地区の間にもあります。自治体の方からの指示待ち・支援待ちと

いう受け身の地区もあれば、そんなことを言っていられないからと、走りはじめた地区もあります。今になってみれば、自分たちで走りはじめた地区の方がやはり進んでいます。公共私という関係で言えば、それぞれにおける自助の部分でやっていくことの重要性を強く感じました。

小松さんのファンドはずいぶん素晴らしいなと思って伺っていました。支援する側からすると、赤十字などにお金を寄付しても、それがどこにどう使われるかが分からず、今ひとつ達成感や充実感が持てないというのはその通りかと思います。小松さんのファンドは、まさに支援する側の満足感がすごく高いやり方です。

私自身も、例えばお祭りの法被が流されてしまった地区に、県外の会社を紹介するといったマッチングをした経験がありますが、なかなか手間のかかる作業でして、いろいろなNPOやNGOがそういうマッチングを大変上手に行われているのを見て、ほんとに素晴らしいと感じています。今回の震災では、阪神淡路大震災以上に、共の部分を担当する主体の重要性を実感しています。

司会：

ありがとうございました。

フロアの方に回したいと思います。どなたかからご意見をいただきたいのですが、冒頭に、美濃加茂市の商工観光に11月までいらっしゃって、震災があってから割とすぐに現地に何度か行かれて支援をしていらっしゃって、私も多くのことを教えてもらった宮田さんから最初にお願いします。宮田さんに続いて、いろいろな方々にお話を伺いたいと思います。ご自身の話と、それからコメント、質問など、ぜひお願いしたいと思います。よろしくお願ひ致します。

宮田：

11月いっぱいまでで、12月からフリーターになっております。美濃加茂市だった宮田と申します。

もともと私も、広井先生が冒頭にいろいろ言われたように、地域再生が背景としてあった中で、地域間格差を考えていくと、やはり制度的に何かすること、あるいは地域をどうマーケティングしていくかということが重要だろうと、ずっと考えていました。そうしたこともあって、観光や産品の関係をいろいろと取り組んでいました。今の美濃加茂市にいる前も、同じようなことをやっていました。

そうした中で地震が起き、フェーズを追って、最初は人命などの側面が大事になっていくのだろうが、その後で必ず中小企業がどうこれから立ち直っていくか、地域が再生していくかということが必要になっていくだろうと、いろいろと現地を回って話をしながら感じていました。

実は、今度辞めて、ほかにも事業をやる予定があるのですが、それと併せて被災地の、まずコミュニティーに入ること、もう一つが産品をリサーチしていくことです。ちょうど宮城県の野蒜地区から東松島、石巻辺りにずっといて、仮設住宅に住んだり、集会所に泊めさせ

ていただきました。

これから、いま先生がおっしゃったように、今まで支援してもらったのでこれからは自分たちで立ち上がっていかないといけない、という段階に入っているということなので、そうした話を聞きながら立ち上がっていくプロセスを見ていきたいと思っています。

もう一つ、そうした横軸の部分と、世界に発信していくといった部分も必要だろうと思っています。縦軸の部分はどう構築していくかというところがあると思います。

あの辺りにも事業者がいろいろあり、みそやノリ、カキもあります。そうしたところをどう組み合わせるかということです。いま現実的には壊滅しているので、地域の需要は全くなく、どうしても外商に頼らざるをえないということになっています。どういう形でその部分で広げていくかを、これから実際の企画を通じて取り組まないといけないだろうと考えています。

実は、昨日まで中国に行っており、国内だけではなく国外にどういう形で発信していくかということも併せて聞いて回ってきました。日本国内ではあまり知られていませんが、宮城県が汚水を排出するということが約1週間前のニュースで流れました。本当かどうか、よく分かりませんが、福島原発の話も出てくると、なおさら今後輸出に対して、向こうからすれば輸入ですが、とんでもないということになります。宮城県をはじめ7府県は輸入しない制限をしています。

原発の何とかベクレルというのは、よく分かりませんが安全なのかどうか。ここまでなら安全だと、リスクをきちんと明確にし、それを国が最初に早く発信しなければ、おそらく国際的にも分からないので駄目だということです。基準といった制度的な側面もあり、早めに準備をして国外のキャンペーンも考えていました。

向こうの日本領事によれば、やはり2、3年ぐらいは福島や宮城はもう駄目で、あきらめた方がいいですよ、といった話を意見交換でしてくれました。

やはりそうした情報が少し操作されているのではないかと、ということがあります。そうした部分の中核にいる人たちが情報を出してはまずいのではないかと、いろいろ抑えているように思います。まさに藤井さんは論理で展開しようとしているわけですが、そういうところではない力が、あまりにも働きすぎているのではないかと、ということを感じておりました。

地方レベルでもそうしたところが非常に強くあります。私も地方自治体において、いろいろ活動をして地域の方にもフィードバックしていこうと内部的に働きをしていましたが、逆にそれが圧力の掛かる原因にもなりました。実は退社をしたというのも、そうした経緯があります。

いずれにしても、地域再生を考えるうえで、最初に広井先生が述べられたように、やはりコミュニティとして形成していく部分と、専門性を高めていく縦軸の部分はどう構築していくか、それを現場に根差してどう高め、ミュージックセキュリティーズのようなどころにお金を出してもらうまでのアプローチをつくっていくか、どうプロジェクトを立ち上げていくか、こうしたプロセスが今後非常に重要になってくるのではないかと考えています。

司会：

ありがとうございました。

ここからは、何か質問、コメントがある方がいらっしゃったら手を挙げていただきたいと思っています。では、伺います。

会場：

廣田先生を中心に、一つ質問と、意見を言っておきたいと思います。

コミュニティーという用語ですが、我々は昔、共同体といったと思います。共同体というと生産主体を共有することが基本定義だったように思います。

そのことを前提にいうと、日本の農村は現在、共同体ではありません。農民が一人一人の土地をもって、その農民一人一人が農業協同組合をつくっています。これに対して、漁民は協同組合員、共同体だと思えます。特権として、海岸のサザエやアワビ、ウニ、トコブシなどをもって、沿岸の漁業権を基本的にもっています。それは漁民がもつという慣習権があり、漁業協同組合を通じて管理・執行することが一応基本だと思えます。

その漁民と農民の、まったく違った状態で住んでいる地方の人たちを区別すべきではないかと思えます。両方ともが致命的な影響を受けたという影響はよく分かりますが、農民はやはり土地を所有しており、地域が限界といわれながらも維持されています。漁民は逆に、皆で漁業財産を共同でもっており、必死になって20万人の漁民が全国の沿岸を守っています。この状況は、やはり区別して議論すべきではないかということについて、どのようにお考えかということをお聞きしたいと思います。

もう一つは、3.11の震災があったので不思議なのですが、私はもう日本は絶対に駄目だと、原子炉を置いていたら日本はおかしくなると必死になって主張してきました。しかし、最高裁判所まで、権力の最後の判断といわれる裁判は、それを認めませんでした。今度、震災が起こって原子炉がおかしくなっても、まだ大丈夫だといわれているのは、何か非常におかしいような気がしています。やはりこうしたことについて、我々は研究者として、今国民にいうべきことは何なのか、今日いわれた点もあるのかもしれないけれども、付け加えて何か言っていただけないかをお願いしたいと思います。

会場：

まず廣田先生には、被災地のコミュニティーをどう捉えればよいのか、ということですが、問題意識としては、私は長野県南部の村に幾つか行っていますが、例えばある村にいくと、山の中の共同地で集落が共有林をもち、お社に集まって毎月のようにお祭りと称して飲み会をしています。まさにコミュニティーですが、それがかなり外に通勤に出る人も出てきて若干外れるという場合もあれば、山を一つ隔てると、同じように小さい山の中の孤立した集落ではまったくコミュニティーがないというように、はっきり分かります。

これはなぜかといえば、大地主が全部山林を抑えており、大地主と使用人との関係で、お社も大地主が自分でつくっていたので、地域の祭りも何もない、というところがあるのです。生産共同体としてのコミュニティー、しかしやはりそこで地域生活の核になるものが何かあって、そこでコミュニティーとなる感じがします。

被災地の場合、テレビでみると、これは漁業を中心とした共同体的な要素をもったコミュニティーという気がしますが、これが高台に移ると、コミュニティーの性格も変わるのではないかと思います。その場合、産業とコミュニティーということがどういう角度で関係するのかが、少しわからないのです。

それからもう一つ、小松さんの報告ですが、お話を聞いている限り、全国の篤志家と事業者との関係を小松さんの会社がつないでいるわけです。ここにはコミュニティーということは出てこない。つまり、被災地の個別の事業者が個別に篤志家から資金援助を得て、個別に全国に行く。その活動のなかでは、例えば地域とかコミュニティーという言葉は出てくるのか、関係するのかということです。

広井先生の方は、コミュニティー経済というお話でした。私はスウェーデンに話に行くのですが、今申し上げたような個別の事業者と関連生産者、あるいはお客さんとの関係は、スウェーデンではEU規模で拡散しています。一人親方のデザイナーのような人が自分で企画し、インターネットで調べてバングラデシュに生産を発注し、それをEU規模で販売する。そうした人が集まったところが産地になりますが、これはコミュニティー経済ができていいのか、よく分かりません。

その意味で非常に個別にグローバル化した動きをしているわけです。こうしたことを捉えると、これからコミュニティー経済というのはどういうイメージなのでしょう。何となく閉鎖的な雰囲気を感じられましたが、小松さんのようなお仕事も拡大してくるとなると、コミュニティー経済というのはどこまで面的なのか、それを教えていただきたいと思います。

広井：

コミュニティー経済の話はプレゼンでもいいましたように、これからの時代を考えていくにあたり、私自身の中では一つのキーになる概念ではないかと思っていますが、同時にまだ少し整理しきれていないところもあります。

特にポイントとしては、今日お話ししましたように、ある程度ローカルな地域内循環という要素や、生産のコミュニティーと生活のコミュニティーが重なっているとか、純然たる利潤の最大化ではなく、ある種相互扶助的な要素が入っているという経済のあり方です。イメージとしては商店街のようなイメージもありますが、職人的な仕事もその中に入っています。これはコミュニティーというものの定義によりますが、ご質問にあったスウェーデンの例など、大きくいえば一人親方の職人がインターネットなどでグローバルレベルで消費者と直接つながることも、ある意味でコミュニティー経済に入れていいのではないかと思います。

そこには、単純な利潤の最大化というよりは別の要素が入っています。また、小松さんのお話にもあったような貨幣に換算できない価値という要素も入っていると思います。そうした領域が、これから非常に拡大していくのではないかと考えており、かつブローデルの理論で市場は一つの開放だということでも触れましたが、コミュニティ経済というのはコミュニティと市場経済が融合しているような姿で、決して必ずしも閉鎖的なものではなく、ある程度、外に対して開かれている要素があり、むしろ場合によってはコミュニティを外に開く要素もあると思っています。

そうしたことも含めた上でコミュニティ経済を考えていけないかと考えています。まだ十分に掘り下げられていないので、私自身も課題にしていきたいと思っていますところ です。

廣田：

コミュニティという言葉は少し危険な言葉です。共同体という言葉もいろいろな意味合いがあるため使わないようにしていましたが、コミュニティも同じようなところがあります。今日の私の話の中では、コミュニティとは地域コミュニティや地縁型コミュニティという意味で使っています。組織としては自治会や町内会、機能としては生活の相互扶助、地域資源の共同的管理、自治組織の運営などを担う地縁的な集まりです。

共同体という言葉は使い方が難しいので、なるべく使わないようにしたいのですが、いわゆる生産の共同体は、三陸の漁村ではまだ残っているように見えます。ただ私自身は、漁村コミュニティについては本格的に調査したことがなく、その構造や機能などはよく分かりませんので、ここでの話も大目に見ていただければと思います。

ご指摘の通り、現代の農業は、確かに灌漑排水では共同の部分がありますが、それ以外の生産部分は個別でやっています。例えば、今回の震災復興で私も少し関わっている宮城県の山元町はイチゴ生産で非常に有名なところでして、若手の跡継ぎもたくさんいますが、基本的にそれぞれの経営は独立していて、出荷の部分だけが共同です。町の復興計画の策定のさいに、こうしたイチゴ農家とも話をする機会があったのですが、そのときに感じたのが、若手のイチゴ農家がコミュニティをあまり重視しないというか、ハウスの生産団地の再建が最重要で、地域のコミュニティことはほとんど関心がない、極端に言えばどうでもいいということでした。山元町の復興計画では、沿岸の被災集落は高台移転が基本となっていますが、自分たちはハウス団地の近くで住めればよいと言います。そうすると集落とは離れてしまうがと言うと、別に構わないというのです。地区の人達が近くに住まう必要性をあまり感じていない風でした。もっとも年配のイチゴ農家の人たちは、いわゆるコミュニティや家のつながりを意識しているという感じはありましたが。

これに対して漁村コミュニティは、海という生産の場自体が共同管理の対象となっているので、生産面での共同性は農村に比べれば高いような気はします。ただ、その一方で実際の漁となると、皆さんご承知の通り、まったくの個人戦です。今回の大津波では各地の漁船が壊滅

的な被害を受け、数少ない漁船を共同利用する政策が出されていますが、漁師さんには非常に評判が悪いです。漁師は一人一人が一国一城の主みたいな存在で、漁場やノウハウなども人に教えないところがあります。できるだけ自分でたくさん捕り、そのノウハウは息子にさえ教えない。しかし、彼らも好き勝手に捕ると資源が枯渇するのは分かっているので、それなりのルールを設けています。アワビなども採取する時期などは厳密に守っているわけです。ただ、実際に採取となると、個々の漁師さん自身は個人プレーで動いています。

また漁協に関してですが、先ほども申し上げたように、本当にピンからキリまでであり、組合長さんのリーダーシップもずいぶん違うようです。個々の組合員の状況を把握しながら、組合員のためによく動いているところもあれば、そうでないところもあり、力のある漁師さんほど不平不満が強く出ている面もあるように思います。逆にいえば、それだけ生産の共同性が高いということかもしれません。自分一人では動けないが、動くべき人が動けていないので不満が大きいということです。

お二人目の質問で、コミュニティーをどう捉えるかという点は難しい問題ですね。具体的な方が分かりやすいと思いますので、住宅移転絡みの話題をご紹介します。ある漁村コミュニティーでは、漁業をやっている人も高台と一緒にいくという形で収まりそうになっています。昔と違い、車を使えば漁港までの行き来は楽なので、多少海から離れても構わないということです。漁具などの置き場については、港に近いところに置きたい人もあれば、自分の家に近いところを好む人もいたりするようですが、住宅は高台ということに異論を挟む人はいません。ただし、それもあくまでも同じ地区(漁村)内での話です。

三陸海岸の小さな漁港は、農村で言えば軽トラの発進地のようなもので、小さな漁船を持ち、すぐに湾内の養殖場や沖合の漁場に行けることが重要です。軽トラに当たる漁船が発着できる漁港がないと駄目で、やはりその近くに住みたいということになります。ですから、そうした漁村コミュニティーでの高台移転は、基本的に同じ地区内で、あまり遠くに離れない高台ということになります。私に関わっている漁村もそうですし、各市町村の復興計画に掲載されている漁村ごとの復興計画でもだいたいそうになっています。したがって、高台移転後も、コミュニティー自体は依然として物理的にまとまっていられるわけです。それもこれも生産の場が集落のすぐ近くで、漁業者の共同管理の対象となっている海域であるため、そこから離れられないという事情があるのだと思います。

生活共同体としてのコミュニティーについていうと、やはり近くに住んでこそそのコミュニティーというのは強く感じます。先ほど田野畑村の例で紹介したように、少し離れてしまい、一緒に何かをするということがなくなってしまうと、わずか何カ月でも住民同志が疎遠になってしまうからです。もっとも、その一方で、高台への集団移転を希望する人達でも元々住んでいた場所の地名には結構こだわりがあって、その地名が入った住所に住みたいというようなことを言われます。コミュニティーとしては集落に残る人達と同じでいたいというのです。たとえ高台に移転しても、その高台の元々の集落とは一緒になりたくないのだそうです。墓や神社、

寺の関係もあるのでしょう。むろんこうしたコミュニティーへの帰属意識は、実際に高台で生活ははじめれば変わってくるだろうとは思いますが。

今後それぞれのコミュニティーがどうなっていくのか、まだよく分からないところもたくさんありますが、現実と向き合うなかで、自分自身が「ああ、こういうものなのだ」と気がついていければいいと考えています。被災者の方々にとっては失礼な言い方かもしれませんが、コミュニティーというのは実に面白い存在で、本当に生き物だなという感じがしています。

最後に、漁村のコミュニティーでも入会林をもっているところが結構あり、先ほどから紹介している三陸の漁村でも、自治会を財団法人にして森林を共同管理しています。ただ、今はまったく収入にならないので、ただ一緒に所有しているだけということのようです。それが果たしてコミュニティーの紐帯になっているのかどうかは、正直よく分かりません。

小松：

地域やコミュニティーとファンドの関係ということですが、私どものアプローチでは企業、特にセキュリティ被災地応援ファンドにおける企業の役割というのは、地域、もしくは地域らしさというものをけん引している主体になっていらっしゃるのではないかとことです。その中で、ひょっとすると世代ということもあるかもしれませんが、社長もだいたい若い方々がたくさんおられ、社長や会社を中心としてグループは非常に強い結びつきがあります。会社、従業員、地域の住民、お客さんが、ある種コミュニティーのようになっているということは非常に強く感じます。行政とも強く結び付いています。様々な意思決定にも参加されていると思います。そうした方々が、弊社のファンドという仕組みを通じて全国につながっていることは、まさにインターネットや金融の技術によって、地域を越えたコミュニティーが出来上がっていることを非常に実感しています。

藤井：

私も、地域という概念やコミュニティーという範囲は、どのように概念整理をしていくか大変難しいと、ずっと思いながら来ています。地域自立といいますが、どの範囲なのかと常にいわれます。再生可能エネルギーで自分たちの地域は自立していこうとか、食の自立とか、その時にどの地域の範囲かという話が出てくるのです。

いま一つ、市域で市民共同発電所をだいたい立ち上げていますが、その中で東近江は地域通貨をかなり前面に出しています。先ほど、広井先生のお話にあった「三方よし」の地域ですから、「三方よしおひさま券（太陽の恵み三方よし商品券）」が通用する店を400あまりつくりました。

日本銀行券で配当するのではなくて、全部「三方よしおひさま券」にして、結果的には、例えばソフトバンクの孫社長のような20メガワットをほんとにつくってどこかに利益が行ってしまうのではなく、私たちのところのお日さまの利益は全て地域で回したいということです。そこでは地域を、その地域通貨が回る範囲というように置きます。しかし結果的に、地方の中小

都市はそう範囲が大きくないので、市域であったり地域全体であったりということもあります。

私が神奈川県から滋賀県に行って大変印象的だったのが、集落ごとに全部神社とお寺がある。そこに鎮守の森があり、それは東北の、福島を含めて被災に遭ったところでは典型的にそういうところがたくさんあります。そこは祭りや文化、食文化などさまざまなことが記憶として、歴史として残っているのです。そういうところを組み込んでいかなければ、経済圏をつくるにしても非常に上滑りなものになるだろう。歴史的な流れと、縦軸、横軸を様々な組み合わせでいかないといけないのではないかと、ということの思いながら、葉の花をやっているところです。

かつての祭りの文化や冠婚葬祭、それを全てよしとするわけではないですが、しかし、その関係が、実は人と人とのつながりであったり、地域の記憶との関係だったり、「やっぱりあそこへ行ってみようよ」ということが呼び覚まされるということがあります。そうしたことがなくなって新しい場所をつくって、形としてその時の生業はあっても、大変難しい問題があるのではないかと思います。それは、広井先生が初めにおっしゃった、いままでの日本のありようと違うかたちになっても、その核のところ、どういう取り組みをしていくのかということ深く考える中で、いま地域とコミュニティーを考えながら動いているような実態です。

廣田：

いまの発言で、先ほどのご質問とも少し絡みますが、お墓の問題は大きいと思っています。最近はどこも共同墓地的なところが多く、被災した集落にももちろんお墓がありました。そのお墓をどうするのか、移転させるのか、残して管理していくのかということが集落にとって大きな問題になっています。さすがに、コミュニティーに冷淡な若い専業農家も、お墓の問題は少し別ようです。先祖からつながっているわけですので。そうしたお墓の管理などで、そのコミュニティーの生態が見えてくるかなという感じがします。

もう一つは祭りです。非常に印象的だったのは、陸前高田のけんか七夕という祭です。地元ではとても有名なお祭りです。今年は岩手県内では祭りを諦めるところが多かったのですが、高田の幾つかの町内は、自治会は解散しても祭りはやるという勢いでした。祭りで人がつながる力は非常に大きく、出身者がたくさん戻って手伝いました。子どもの頃から祭りに参加し、今は都会に住んでいる比較的若い人が、祭となると黙ってられないようで、何もなくなった町に帰ってきて、自分でできることを見つけて動いたわけです。祭りはコミュニティーをつなぐ重要なファクターだということ象徴するような出来事でした。

藤井：

祭りで一つだけ言わせてください。

須賀川で菜種をまいたのと並行して、須賀川は丈が非常に長いお松明をやりますが、この材料が放射性物質を浴びてしまい、自分たちの地域でできず、もうやめてしまおうかという時に、全国に発信しました。それを受けて、滋賀県から、竹を10トントラックで運びました。その

直前に、例の京都の大文字の話があったので、二の舞にはすまいということです。滋賀のメンバーは愛知川の河原から10トントラック相当いっぱい積み、町長も含めて須賀川にいきました。強い結束感でした。

打ちひしがれている中で一つ気をあげるということになりました。コミュニティーも地域も時間が経ったときに、この祭りのような根っこのところが失われてしまっただけで、本当につくづく思います。

廣田：

もう一つ補足ですが、祭りが地域をつなぐというのは全くそのとおりだと思いますが、今年頑張ってやったところと、何となく諦め気分ではできなかったところは差がつくかもしれないと思っています。有名な祭りがあるとか、これまで続いてきた祭りだからというだけで、自動的にコミュニティーが維持されるわけではないように思います。こうした状況になって、何とか祭りを途切らせずにつないでいこうという人たちがいるかないかによって、今後のコミュニティーの継続性も変わってくるような感じがします。コミュニティーというのは、そこに関わっている人たちの、その時点でのそれぞれの動きのなかで維持されるものだという気がします。

司会：

ありがとうございます。では、こちらから順番に、短くお願いします。

会場：

一つ、小松さんに対する質問ですが、個別の経営を再建するというでファンドを立ち上げられています。取り組みは大変素晴らしいですが、こうした過程で個別経営の再建と、産業というのは社会的共通資本的な側面が多くあるという問題が出てくるのではないかと思います。そうした点があれば紹介していただきたいと思います。私も、夏に石巻に行きました。あそこは水産加工場がダメージを受けましたが、石巻は東北沿岸の大きな冷凍機能があり、ここがやられたために水産加工業が成り立たなくなったという話を聞いたので、そうした地域の産業の中に個別経営が成り立つかどうかという問題です。社会的共通資本のようなものがあると思いますが、個別企業が立ち上がってくると、そのことがますます明らかになってくるのではないかと思います。こうした点について、もしお考えの点があれば教えていただきたいということです。

それから、廣田先生がお話しされましたが、震災を契機に日本の社会をつくり変えるような実験をさせるなどということは、被災地の方のお気持ちを考えればまさにそのとおりだろうと思います。広井先生もおっしゃったような、日本の社会がこれまでもってきた様々な問題点があると思います。しかも、今回の震災は広域であり、日本がこれまで経験したことがないような震災です。津波で全部流されてしまったという状況の中で、これは住民の方の合意が大前提で

●
すが、住民の方たちが合意されるのであれば、こういう機会にいろんな実験を先行的に、合意できるところからやっていくということに成功すれば、それを広げていくようなことです。それがうまくいかなければ元に戻せるように、柔軟な仕組みをつくっておけばどうかと思います。藤井さんがされている菜の花プロジェクトも一つのやり方だと思いますが、再生エネルギーでも、もっと様々な素材があると思いますが、それを地域ごとに取り組んでみるというようなことを考えたかどうかと思います。

先ほど、お昼のときに廣田さんと住宅再建のお話をしていましたが、廣田先生は一戸建てを基本にした方がいいとおっしゃっていましたが、やはり日本の様々な地域問題を考えていくと、土地所有制、持ち家制度がずいぶんネックになって前へ進まないという問題があります。各地方で中小都市の中心商店街が軒並み空き店舗になっていますが、これを何とか流動化できれば、もう少し改善できるのという思いがあります。私も先日、限界集落の調査に学生と行きましたが、行政がつかんでいるよりもたくさん空き家があります。だいたい80歳ぐらいのお年寄り、老夫婦で住んでいても、ご主人は運転免許を持っていますが、奥さんは持っていない。50代、60代になると奥さんも持っていますが。そうすると、ご主人が亡くなると、もう住めなくなり、息子さんか娘さんのところに移転する。それを行政にも伝えない空き家がたくさんあります。では、その空き家をすぐに貸すかという、なかなか貸してくれないという問題があります。そうした土地の私有制、あるいは持ち家制がもたらしているいろいろな問題があると思います。

それで私も、陸前高田に8月に行ったときに七夕祭りをしている方たちに何うと、あれだけ津波にやられても、やはりそこへ住みたいとのこと。これも一つの実験だと思います。ひょっとすると、また数十年後に今回のような津波が来るかもしれないが、そこで千年に1回しか来ない津波のために不便な生活をするよりも、元にあったところへ住んでコミュニティーを維持した方がいいというお考えの方もいらっしゃる。それも一つの考え方であり、ある意味で実験かもしれませんが、そうした様々な考え方を、合意ができたところから、小さいところからでもやって、新しい社会づくりに取り組んでみるというような考え方もあるのではないかと思います。それについて、広井先生、廣田先生、どういうふうにお考えか、お伺いしたいと思います。

会場：

簡潔に3点ほど、質問だけ言います。

まず、廣田先生に質問したいのですが、今回の震災は様々なポイントがあると思いますが、一番大きいものは地域の再生の砦である自治体の機能が大きく破壊されてしまったことだと思います。いまコミュニティーの話もいろいろ出ていましたが、やはり、そのコミュニティーなどを最初に束ねるという役割として自治体が本当に大事であり、大槌町などでは町長も亡くなるなど、こうした事態はこれまでなかったと思います。こうした新たな事態の中で自治体づくりから始められているわけですが、実際に現場で携わられる中で何か教訓というか、現在

の主体形成に関わる話を少しお聞かせいただければと思います。

二つ目は広井先生にお聞きしたいのですが、私も中山間地域の研究をしておりまして、経済だけでなくコミュニティーの力は重要だと思っています。その意味で、このコミュニティー経済というのは非常に魅力的な概念ですが、まだ私もよく分かりません。先ほどの報告の中で、コミュニティー・ビジネスとは違うということは明確に言われたように思います。全体説明ははっきりしないと思いますが、その意図を教えてくださいたいと思います。

三つ目は小松さんにお聞きしたいのですが、岡山の西粟倉村の林業再生や児島のジーンズなどいろいろとやっておられますが、これまで採算が取れないところにファンドをつくるわけなので、なかなか大変なご苦労があると思います。そうした中で、この地域にファンドをつくるという、何かビジネスの視点で基準になっているものはあるのか、その点を教えてくださいたいと思います。

会場：

私は福島から避難してきて、6月末に京都の方へ入りましたが、40年ぐらい自分の独学で街の活性化に取り組んできました。循環型社会を目指しながら、主体としては古着を扱い、そうして環境問題と取り組みながら地域の活性化をずっとやってきました。

先生方の話を聞いていて、皆さんの意見はとても素晴らしいなと思っていました。また、自分が40年間やってきて、広井先生がコミュニティーの話で、自分で間違っただけでなかったと、自分の考えも同じだと思って、少し確信を持っていたところでした。

福島は、風評被害ではなく現実被害です。隣の県は、本当に風評被害で大変だと思います。今回、京都に入って、関西と東北の差は非常に開きがあると思えました。

それともう一つ、私は郡山ですが、34万人います。30万人を超すと、なかなかコミュニティーとなりづらいです。事実、ちょうど震災になる2、3年前から本格的に、市と交渉しながら接することが多くなりましたが、やはり30万人以上になると本当に難しい。今回のように流されてしまったところは、再生はある程度可能かと思います。意外と早く神戸のような形で再生は可能かと思いますが、福島の場合はかなり特別です。ですので、私も取りあえず京都に来て、目的は3年後に本格的に復興支援に入りたい。郡山では、もう仕事はできない、利益を生むことはまず不可能だと思います。とにかくこちらで動かない限りは、復興支援には、まず金が掛かります。だからといって個人の場合はどこからも出ないので、それこそ自分の自助努力でなければ動かないと思っています。

これからそれに取り組んでいきますが、先生方に一つお願いがあります。いま健全な、福島を除いた県の方で、本当に、いま健康であるうちに自助努力しないと、本当に手遅れです。このように被害を受けてからでは、人が育つという力がもうないのです。それは、いま健康で、皆さんが何不自由なく暮らせる中で、そのコミュニティーを取っていかなければ、もう遅いのです。

いま皆さんが、福島や岩手の方の人たちの、被害を受けられた方に頑張ってくださいと言っても、やりたいけれども、何をやっていいかわからない、気が付いたら半年、1年経ってしまった。私たちが正直、3.11になって、気が付くと5月の連休が来ていました。

3月の半ばぐらいになって市の方に連絡をして、とにかく応援を貸してくれと頼みました。これでは皆に力を与えられない、何かしないと駄目だということです。市の方の意見は、何を言っているの、こうした被害を受けているのだから、そんな馬鹿なことができるか、という対応でした。

そうした30、40万人の人口が多いところは、本当に難しさがあります。これは本当に一人一人が意識をして自助努力するしかありません。これは本当に、いま健康な全国、福島県を除いた以外で、本当に先生方に話していただきたいと思います。

最後に、小松さんのものはとてもありがたいファンダだと思います。

それともう一つ、私は震災の2年前から、商店の人、企業とか地域住民の人たちに、とにかく千円の寄付をお願いして、まちの活性化に取り組んできました。ちょうど3年目で、3月6日に、自分のやってきたものを全部表に出して、農業や商業を混ぜて企業と、企業市民というかたちで取り組んできました。3月6日にいろいろなイベントをやり、3.11を迎えたときは、何かもう無理かなと、いったん思いました。

しかし、千円の大きさは大きいのです。たった1カ月で50軒の店を回って獲得し、みんなでやりました。1年目は、何やるのと言っていたのが、2年目になると、皆自分も何とかしたい、千円でできるのなら何とかしたいと、地域住民も手伝うのです。

それはやっぱり話し合いです。コミュニケーションです。ですから必ず、小松さんのやっているのは本当にこれから必要かなと、改めて思わせていただきました。

それと、藤井先生に一つお願いがありますが、後で、福島の自分の友達も郡山で種の研究を一生懸命やっています。3年後に一応、こちらの方から必要な種は送るからということで地元でやっていますが、いろいろ資料があったら、ぜひ。

藤井：

はい。

会場：

もう一つ、最終的にセシウムを消すことは、私の考えでは、燃やさない限りは無理かと思えます。

藤井：

燃しても駄目です。高温でも駄目です。

会場：

半分はですね、しかし、かなりの高温でも全然効きませんか。

藤井：

駄目です。半減期を待つしかありません。高温でも何をしてしても消えません。

会場：

最初のころに一時、かなりの高温で燃やしてフィルターをもう一度何とかすればと、4月の後半ぐらいに新聞に載っていたことがありましたが、それは無理ですか。

藤井：

それはないです。

会場：

そうすると、やはり植物で取る、吸収させるということでしょうか。

藤井：

いろいろと実験されている方はありますが、農地そのものを使ってやったのはチェルノブイリの菜の花プロジェクト以外にありません。あとは全部、実験室です。フィールドに出ると全部、そのとおりの数字が出てこないということです。ヒマワリもチェルノブイリのフィールドではやっていません、実験室を超えては。

しかし、いずれにしても高温で消えるということはないという大変に悩ましいものです。

会場：

高温フィルターで濃縮され、そのフィルターにセシウムが集まり、それを廃棄するというわけにはならないのでしょうか。

藤井：

廃棄というより、低レベル放射線廃棄物で管理するということです。

会場：

たくさんある物体を、例えば高温にすると圧縮されます。それが気化されると、そこに何十層のチャコールフィルターをかけていけば、そこに付着し、ある程度のセシウムが集まり、それを廃棄してしまえばできるということではないでしょうか。

藤井：

そういう意味ですね。廃棄というより吸着させて管理するということは、おそらくいろいろな方法があると思います。

小松：

個別企業と共通資本の件ですが、二通りあると実感しました。まずは、やはり個別企業が立ち上がって元気になり、問題意識を持って真っ先に皆で使える共通資本をつくっていくという取り組みも、うまく機能していると思いました。

例えば、南三陸町で弊社と一緒にファンドをやらせていただいている山内さんは冷凍施設を準備しています。サプライチェーンはかなり地域で回っているので、誰かが準備しないといけないということで、地元のリーダー的な会社である山内鮮魚店が真っ先にやったというのが一番早かったと思いました。

また、例えば公的な申請などで、グループ申請すれば皆で使えるようなものや、中小企業基盤整備機構と連携できるものがあるというのは、いい形で皆で共有していると聞いています。

ただ、意外とグループ申請は、簡単なようで、大きな街になると難しくなってしまうところがあるそうです。先ほどの南三陸町は比較的皆よく導入されていましたが、他の街はなかなかグループ申請の足並みが揃わないということもあるそうです。

私としては、やはり個別の会社がいかに真っ先に立ち上がって、皆のために共通の資本を整備できるかということが鍵かと思っています。

あとは、どうやってやるかという話もいろいろありますが、まずは僕らがすごくいいな、カッコいいなというシンパシーがあれば、恐らく全国につながるだろうと思います。

ただし、これは金融商品なので、社内に公認会計士が5名ぐらいいて、ある程度、財務的な運用をきちんと行います。ただし、ぴかぴかの会社である必要は全くなく、債務超過になっても、少なくともファンドの期間中サステイナブルであれば、ファンドを創設していいのではないかと思います。

あと、会社全体としては赤字であっても、ある事業だけを取り出せば収益性の高い事業になるかもしれないので、そこを切り抜いたキャッシュフローを商品化して実現している例もあります。

あとは福島県にこの間行き、南相馬の若い会社といろいろ話しました。皆さん非常に元気に、やっていこうぜという感じでしたので、僕はとても希望、光があると思いました。

会場：

そうです。やはり前もって夢や希望を一番に掲げないと前に進めません。

小松：

頑張ります。

広井：

一つは、コミュニティー経済とコミュニティー・ビジネスの話ですが、私はコミュニティー・ビジネスと少し違った意味で使っているという話をして、よくそこを指摘していただき、鋭いご指摘でありがたかったと思います。

コミュニティー・ビジネスというのは、どちらかという個別の事業について言われることが多いと思います。私がコミュニティー経済といっているのは、もう少し大きな社会システムの在り方全体に関わるもので、それが少し変わっていくのではないかということです。

大きくいうと、資本主義の進化ということもあります。それから、もう少し地域レベル全体で、地域で循環する経済の在り方などです。まだ、私も十分整理できていませんが、その辺を少し大きく捉える概念として考えています。

それと多少関連しますが、これも最近思っていることですが、日本の資本主義が形成された時期に、例えば渋沢栄一が「論語と算盤」ということを言っていて、そろばんという経済に対して、論語という社会規範あるいは倫理みたいなものが一緒に伴わないと経済は成り立たないと言っています。

私が最近感じるのは、今日の小松さんのお話まさにそうですが、私の大学でも社会起業家的な志向をもっている学生が結構います。そうした最近の社会起業家的なことをされる若者の志向と、「論語と算盤」的な発想が非常にシンクロナイズする部分があると思っています。単なる利潤の最大化ではない、コミュニティー経済はそうしたものも含みますが、見方によっては本来の経済の姿に回帰していくような時代状況があるのではないかと思います。

それからもう一つ、これは補足です。先ほどから、祭りや鎮守の森の話が出ています。私も鎮守の森には割と力を入れているので補足させていただきますと、本当にこれは重要で、最近聞いたことですが、祭りが活発な地域ほど若者が戻ってきたり、とどまったりする傾向が強いという調査があるそうです。ゼミの学生で、陸前高田にずっと行っている学生から先日聞いた話では、祭りに限らず、伝統芸能などが世代をつなぐ役割を果たしているとのことでした。

コミュニティーの本質の一つが、世代間の継承性、さらに言うと死者を含むという点です。「生者と死者の共同体」という言い方もありますが、コミュニティーというのはやはり世代間の継承性というのが一つの本質ではないかと思います。やはりコミュニティーというテーマを考えるとときには、地域の伝統や風土、歴史性といったものを考えていくことが不可欠な要素ではないかと思います。

それと最後に、土地所有のお話が出ましたが、住宅もそうですが、私は、土地はもっと公有制を増やすべきだという考え方です。やはり土地や住宅といったものの公共性が問われていると思います。

● 本当は、この震災が一つ、そういう土地の公共性を考え直していくチャンスであると、ずっとと思ってきていますが、その割になかなか十分な改革が進んでいないと感じています。しかし、これから、廣田先生もおっしゃるように正念場であるとすれば、その辺も含めて土地の公共性、住宅、それからコモンズの在り方といったことを引き続き考え、改革していく必要があるかと思えます。

司会：

廣田先生、藤井先生にも少しずつお答えいただいて、植田先生に最後、まとめのコメントをいただいて終わりということにしたいので、よろしくお願い致します。

廣田：

時間がないので、ご質問に答えるかたちにしたいと思えます。

いろいろ実験的な取り組みを被災地でやってはどうか、地元の合意もあれば、ということですが、基本的にはそれはありだと思います。

ただし、被災者というのは住宅と仕事のいずれか、あるいは両方を失っている方々で、家族を亡くしていらっしゃる方も大勢いるということで、手負いであるということが大前提としてあります。いろいろな実験的なことを行う際に、それこそ健康な状態である場合にできることでも、そうでない場合にはできないこともあるわけなので、テーマや対象地は選ぶべきと思えます。

その上で、ある意味しがらみなどがなくなって、すっきりしたこともまた確かですから、これまでできなかったことを、若い人を中心に思い切ることができるチャンスであるというのは、そのとおりだと思います。特にビジネスは、いろいろな可能性があると思っています。

それから、土地所有の問題ですが、想定されるケースごとに考えるべきかと思えます。たとえば住宅再建の方法については、やはり持ち家再建がいいと思えます。というのも、三陸の漁村は何度も住宅再建してきた経験があるからです。明治と昭和の津波の後にも同様の問題が持ち上がって、自宅で再建するか、借家にするかという議論があったようです。不勉強で詳細は確認できていませんが、やはり持ち家の方が世代間の継続性が高いということだったと思えます。三陸の漁村集落だからということもあるのかもしれませんが、家が継承されていくのは、まさに住宅があってこそということがあります。

これに対して、流されてしまった広大な土地があり、その土地をどう利用するかということについては、個々の土地所有者ではなく、地域全体で検討すべきと思えます。土地所有者が個別利用できない状況が生まれてしまったのですから、これはいろんな可能性があるのではないかと思っています。農地についても所有と利用の分離が非常にやりやすい状況が生まれたことは確かです。

最後に自治体の被災の件ですが、大槌町と陸前高田市、そして南三陸町は、庁舎と職員の両

方が大きな被害を受けてました。今回思ったのは、自治体というのは単に職員がいるだけではなく、膨大な資料があるということです。住民票などがやられたのが、すごく手痛かったようです。行政機能の重要な部分は地域や住民の情報ストックに支えられていますから、これらは絶対に流されない、あるいは地震でも壊れないところに保管すべきでしょう。

それからマンパワーの点での今回の教訓は、指示できる人たちを亡くさないということです。例えば大槌町では、町長を始め幹部クラスの職員が大勢亡くなり、そのことが震災直後の復旧に大きな痛手となりました。町外からの応援の職員では判断できないことが多々あるからです。地元のことを知らないわけですから、それは無理からぬ話です。地元の事情に精通していて、人に指示ができる人材が失われると大変なことになるというのが、今回の大きな教訓だったかと思います。

したがって、そういう立場である人をなるべく死なせないことが重要となります。それは消防団もそうです。一番責任感のある人から亡くなってしまいます。戦争のときなどにもよく言われますね。「一番いい人から先に死ぬ」と。今回もそうです。人のことを放っておけない人が亡くなってしまうのです。

津波に対しては、いかに逃げるかということが最重要です。なので自分で逃げられない人は危ないところに住ませないことが基本になります。申し訳ないですけど、お年寄り全員高台に住んでもらう必要があると思います。

藤井：

菜の花プロジェクトですが、福島県で言うと、佐藤栄佐久知事のころから何回も通ってました。もともと耕作放棄地が全国で一番広い県で、何とか福島を農地を新しいかたちで使いたいという思いを大変もっていらっしやいました。だから福島は大変、菜の花プロジェクトをやっている地域が多いのではないかと思います。

今回の震災で、陸前高田を含めていろいろなところの農家の方から、今までのような田んぼができないところで、まず菜の花をやってみたい、種がないかという電話がずいぶん入りました。

この国の再生可能エネルギーの中で「バイオマス・ニッポン総合戦略」以来、ずっと数値目標は立てていますが、全くそこへのアプローチができずに来ています。ですから、社会実験の場ということで言えば、本当は放射性物質がいかないで食べられるのですが、現実被害があるので、まず農地の再生をかけながら、人の心のリハビリをかけていこうということで、菜の花の面積を増やそうと思っています。

塩害地については、東北大学の中井先生と組みながら、塩害に強いナタネの品種を探りながらということで、できるだけ農地に関われるところを増やしなが、最終的には再生可能エネルギーの一角を担って、きちんと農家収入が上がるような仕組みをこの機にやるように動き始めたところです。ぜひ郡山に帰って一緒にできますように。ありがとうございます。

●
司会：

最後に、植田先生におまとめいただきたいと思います。

植田和弘(京都大学)：

震災復興の問題についてはいろいろな課題があり、復興財源、復興交付金や特別交付税の在り方、復興特区制度はどうあるべきか、復興庁をどう考えるか、といったテーマで討議するのも財政学研究会らしい一つのやり方だと思いました。しかし、今回のテーマ選択は正解だったと私は思います。ただ、さきほど申し上げた問題も大変重要な問題で、不可欠なテーマです。それは何のためにあるかと問われると、やはりコミュニティ再生を含む震災復興に資するための制度はいかにあるべきかという観点で検討しないといけない。実際の地域再生、コミュニティ再生が、どういう課題を抱え、どのように進んでいくのかということ抜きには判断できないと思いました。そういう意味で今日、いずれのご報告も後の討論も素晴らしかったと思います。

もう付け加えることはあまりないのですが、分権型復興、すなわち地域からの復興をどう支援するかという支援システム問題があり、新しい支援形態が出てきているということを非常に強く印象づけられました。その支援形態というのが、広井先生的に言えば、新しいコミュニティ経済、その方向性を示すという側面をもっているという意味で大変よかったと思います。

本来、分権的な復興を国が支援するというのが最も分かりやすいのですが、そういう垂直的なもの以外に、今日はあまり議論しませんでした。ベアレンス支援という形で水平的な自治体間の連携というものも大変大きな役割を果たしました。これも考えてみる必要があるかと思いました。それに加えて、復興の基本方針のもう一つは新しい公共となっています。そこが大きく広がっているというか、NPOやボランティアの活動、これは廣田先生に、どれだけ大きな力になったかということをお話いただきましたし、今日の小松さんのお話はとても印象的でした。

もちろんコミュニティ再生の基本は共同性の再建だろうと思いますが、それが、生業、あるいは事業、仕事、雇用を通じながらすすんでいくということが起こりだしている、そういう面をもっているなということを感じました。

それを支える社会規範という言葉も使われましたが、共感とつながりの再生が大きく支えているということが、資金の流れを変えたり、出資や寄付というかたちでのコミットといった流れを大きくしました。そういった動きが起こったというのが大変大事な視点です。これは、日本社会の大きな変化の兆しのような側面ももっているのではないかと思います。

課題と思いましたのは、エネルギーや食料、広井先生が長くすすめてこられたケアといった、生命や安全といったことを考えたときに、最も基礎的なものの地域物質循環と、地域経済循環をつなげて、地域資源を共同管理することになるのではないかと思います。そうしたものと支援システムがうまくつながっていくことが今後、震災復興が生活の再建でもあるし、コミュニ

ティの再生でもあるし、かつ日本社会の大事な方向性を示していくのではないかなと思います。

廣田先生とは震災復興の会議で一緒に議論をしたのですが、先生がおっしゃるとおり、震災復興はまだ入り口に立ったところということなので、今後の方向性をこのような形で議論できたこと自体が一つの関心と支援の方法ではないかというふうにも思いました。今日は、こういう会ができて本当によかったと思います。ありがとうございました。

司会：

皆さん、どうもありがとうございました。

財政研としても、財政はお金の流れだけでなく、今日お話しいただいたような公的なお金の流れ、公的支出からの流れの分析をこれからもやってまいりたいと思います。